

小学校における通級による指導のあり方の検討

— 個人と環境との相互作用に基づく支援モデルの創出 —

学籍番号 249219

氏 名 富士松 徹

主指導教員 野田 航

副指導教員 水野 治久

1. 背景

通級による指導は、通常学級に在籍する児童生徒が、学習上または生活上の困難に応じて別室で専門的な指導を受ける制度として実施されてきた。通級指導教室では主に自立活動を中心とした指導が行われてきたが、担当教員の裁量に依存しやすく、困難の原因を個人の特性として捉えた改善・訓練中心の支援に偏りがちであることが指摘されている（国立特別支援教育総合研究所，2016）。近年は、個人と環境との相互作用に着目し、学習環境や指導方法の調整を重視する視点の重要性が示されている（文部科学省，2025）ものの、通級指導教室と通常学級との連携不足により支援が分断される課題が残されている。そこで本報告では、通級指導教室と通常学級が連携し、環境調整を含めた支援の在り方を検討することを目的とした。

2. 通級指導教室における実践

本実践は、都市部に位置する中規模小学校の通級指導教室において実施された。筆者は通級指導教室担当および支援教育コーディネーターとして校内の特別支援教育に関与していたが、実習校では通級指導の目的や役割に対する理解が十分とは言えず、通級指導教室が能力向上の場として捉えられがちであるという課題が見られていた。

実践研究の対象は、自己の課題を一定程度把握している通級指導教室在籍児童10名とし、学校長の許可および保護者の同意を得て実施した。実践の基本方針は、児童の困難の原因を個人内要因に限定せず、児童と環境との相互作用に着目して支援することであった。自立活動を基盤とし、課題従事行動や学習参加、コミュニケーション行動に焦点を当て、環境調整や教師の関わり方を検討し、通常学級での再現可能性を重視した。

3. 個別指導の実践

本実践研究では、通級指導教室において7つの個別的な実践を行い、その効果を検証した。これらの実践は、児童の能力向上を直接目指す指導に加え、学習方法や学習環境、教師の関わり方を調整することで、通常の学習活動への参加や成果を支援することを共通の視点としていた。

（事例1）読みの正確性はあるものの文章理解に課題を示す児童Aに対し、文節単位読み（野田，2025）を導入した。その結果、音読に要する時間および読み間違いの回数が減少

し、意味理解に向かう基盤形成に有効であることが示唆された。

（事例2）会話において指示語を多用するため、情報の伝達性が低いという課題を持つ児童Bに対し、過剰な指示語の使用を低減させる支援を行った。その結果、課題場面および日常会話において指示語の使用頻度が低減し、状況に応じて表現を調整する力の形成が示唆された。

（事例3）計算場面における書字に課題を示す児童C・D・Eに対し、複数種類の方眼ノートの比較を通して個別に適したノートを検討した。その結果、解答時間や正答数、書きやすさの評価は児童ごとに異なり、個別に適したノートを選択するという環境調整が学習成果の向上につながることを示された。

（事例4）漢字の定着に課題を示す児童Fに対し、3C学習法（野田・上岡，2016）を取り入れた漢字練習を実施した結果、漢字テストの得点は安定して向上した。学習量の増加ではなく、方法の構造化が継続的な成果に寄与することが示唆された。

（事例5）授業中に発言を挟んでしまう児童Gに対し、一定時間発言せずに過ごせた場合に肯定的なフィードバックを与えた。その結果、授業中の行動は安定し、授業参加意欲を保ったまま問題行動の低減が見られた。

（事例6）通常学級において教師のフィードバックの内容やタイミングを調整した結果、児童Hと児童Iの課題従事率が向上し、学習活動への持続的な参加が促された。

（事例7）学校行事や日常生活場面に不安を示す児童Jに対し、自立活動の視点から個別的な支援を行った結果、行事や活動への参加が可能となり、心理的・環境的な調整の重要性が示唆された。

4. 全体評価

本研究では、通級指導教室における7つの実践の効果を、日本語版SLAQ（大対，2013）および児童用社会的スキル尺度教師評定版（磯部ら，2006）を用いて事前・事後で評価した。その結果、日本語版SLAQでは学校肯定感に有意な向上が認められた一方、学校回避感には有意な変化はみられなかった。このことから、通級指導教室での継続的な支援が、児童の学校生活に対する肯定的な受け止め方の形成に寄与する可能性が示唆された。

一方、社会的スキル尺度では「自己コントロール」のみ有意な低下がみられ、他の下位尺度および総得点には有意な変化は認められなかった。複数の下位尺度で肯定的な変化がみられなかった点は、通級指導教室で生じた変化が、通常学級における行動として即時に表出するとは限らないことを示していると考えられた。自己コントロールの低下が確認された点については、学年進行により求められる自己抑制の水準が上がったことによる影響と考えられた。

5. 総合考察

本研究では、通級指導教室における7つの実践を通して、児童の学習や行動の困難さが個人の能力不足ではなく、環境や指導方法の調整によって改善し得ることを示した。尺度評価では学校肯定感の向上が認められた一方、行動面の変化は通常学級では直ちに観察されにくいことが示唆された。これらの結果から、通級指導教室を、能力向上の場ではなく、環境調整を試行し通常学級へ還元する「調整と翻訳の拠点」として位置付ける支援モデルを提案した。本研究は、通級指導教室が学校全体の指導の質を高める実践研究拠点となり得ることを示している。